

人 社 系 副 専 攻 プログラム

履 修 ガ イ ド

2026年度 新2年生用
(2025年度入学者)



九州大学
人社系協働研究・教育コモンズ



Contents

1

1 人社系副専攻プログラムとは？

ー「横断型」と「専門領域型」からなる魅力的プログラム

(1) 横断型プログラム	1
(2) 専門領域型プログラム	3
副専攻プログラム特別入試	3

2

2 プログラムの履修方法

(1) 登録方法	4
① 仮登録	4
② 本登録	4
(2) 修了要件	4
(3) 修了証書	4

3

3 人社系副専攻プログラムの内容

(1) 横断型プログラム	5
現代のための歴史	5
クロス・アジアの人間と社会	5
超情報化社会の文系知	6
グローバル時代のビジネス	6
建築から学ぶ地域文化遺産	7
(2) 専門領域型プログラム	8
文学部・専門領域型プログラム	8
教育学部・専門領域型プログラム	10
法学部・専門領域型プログラム	11
経済学部・専門領域型プログラム	13
工学部建築学科・専門領域型プログラム	14
修了生の声	15

4

4 履修のモデル・ケース

文学部生にとっての履修モデル・ケース	16
教育学部生にとっての履修モデル・ケース	17
法学部生にとっての履修モデル・ケース	18
経済学部生にとっての履修モデル・ケース	20
工学部建築学科生にとっての履修モデル・ケース	21

5

5 履修内規と履修に関する申し合わせ



5つの横断型プログラムが目指すもの



現代のための 歴史

現代の日本社会・国際社会を理解し、そのなかで活躍するために、それぞれの地域・社会や産業分野・学問分野を過去から現在にいたる蓄積によって形成されるものとして歴史的に理解する力を、そうした視点を獲得するための方法論も含めて身につけます。



クロス・アジアの 人間と社会

アジアという時空間や概念を軸とする「クロス・アジアの視座」から人間や社会を理解するために、隣国を含むアジア諸国との関係、さらにそのグローバルな文脈における位置や今後の在り方、そのなかでの人々の生き方への深い洞察力を身につけます。



超情報化社会の 文系知

情報通信ネットワーク技術が日進月歩の勢いで高度化する現代社会において、それらの技術革新が様々な産業分野に及ぼす影響や、そこにおける規制のあり方を含めて、近い将来における社会のあるべき姿を今から考え、適切な社会制度を設計できるような能力を身につけます。



グローバル時代の ビジネス

グローバル化が進む現代社会では、各国・地域のローカルで多様な文化や政治・経済・社会の内在的理解は欠かせません。地球上のどの地に身を置くことになっても、地域理解とビジネスに関する実践知をもって互恵的関係を構築できる「真のグローバル・ビジネス人材」としての力を身につけます。



建築から学ぶ 地域文化遺産

地域文化遺産を通じて「建築」とは何か、また歴史的建造物を保存・活用していく手段を学び、国内外を問わず社会で活躍するための基盤的素養を歴史的建造物を通じて身につけます。

各コースが定める科目により16単位を取得し、
プログラムを修了すると…

就職

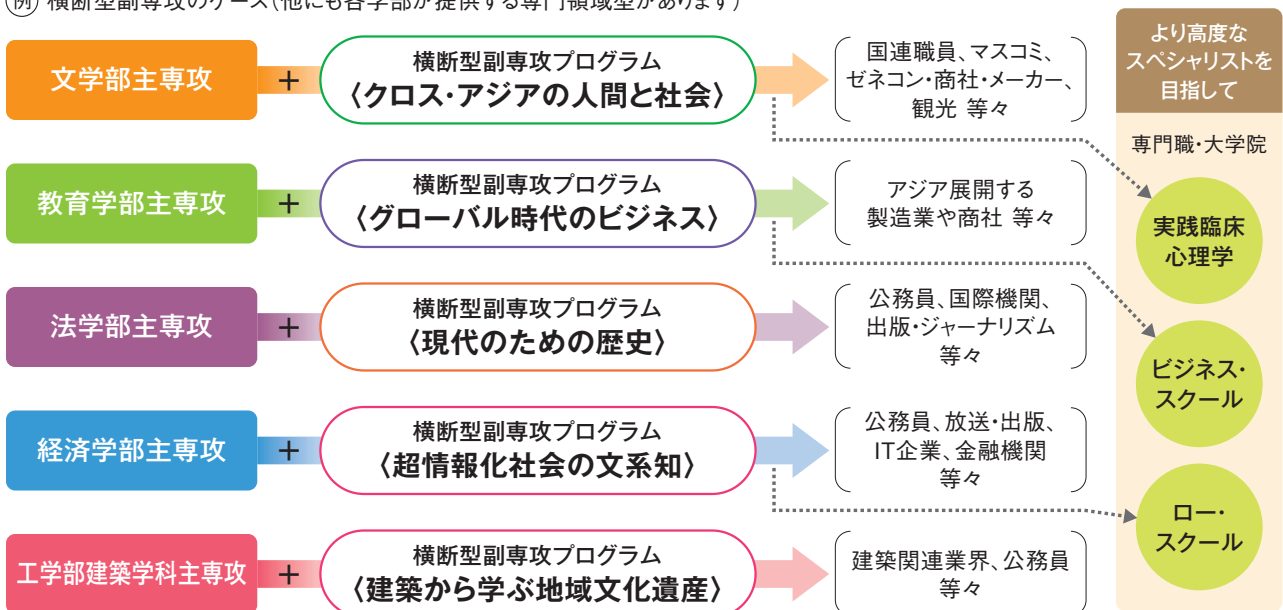
自学部が提供する専門分野を深く学んだうえで、「歴史」「アジア」「情報」「ビジネス」「地域文化遺産」などの現代的テーマに関する(方法論も含めた)知的広がりを持てて社会に出ることができます。

大学院に進学

「歴史」「アジア」「情報」「ビジネス」「地域文化遺産」などの現代的テーマに関する広範な知的広がりをバックに、専門の研究を進めることができます。

将来のキャリアパスに沿って多様なプログラムの中から選択が可能

(例) 横断型副専攻のケース(他にも各学部が提供する専門領域型があります)



大学院修士課程・博士課程に進学し研究者になる道も開かれています！

2 専門領域型 プログラム

大学入学後、自学部の専門領域を学ぶに連れて、さらに他の学部の専門領域にその知的好奇心が広がることはよくあるケースです。本プログラムは文系他学部の専門領域をより深く学びたいと考える学生に対して、自学部に籍を置いたまま2年次より他学部の専門領域を体系的に学ぶ機会を提供します。

提供学部	副専攻プログラム名
 文学部	● 哲学プログラム ● 歴史学プログラム ● 文学プログラム ● 人間科学プログラム
 教育学部	● 教育学・心理学から見た『個と多様性』 ● 教育学・心理学から見た『文化とシステム』
 法学部	● 法の文化と歴史 ● 行政と法 ● 企業と法 ● 犯罪と法 ● 国際ビジネスと法 ● 政治
 経済学部	● 経済学・経営学のツールで解く現代社会の諸課題
 工学部建築学科	● 教養としての都市・建築学

各コースが定める科目により16単位を取得し、
プログラムを修了すると…

就職

人文学・社会科学分野の二つの学問体系を携えて社会に出ることができます。

大学院に進学

自らの問題関心により近い大学院を選択でき、かつ大学院進学後も二つの学問的方法論を自在に駆使することができます。

人社系副専攻プログラム特別入試（大学院クロス入試）

人社系副専攻プログラムにおいて、他の学部が提供する科目や演習（ゼミ）で学ぶ中で、当該学問分野をさらに大学院で深く学びたいと考える履修生向けに「副専攻プログラム特別入試」（いわゆる大学院クロス入試）が実施されています。

この特別入試は、自らが所属する学部において深い専門性を身につけたうえで、人文・社会科学系の別分野の大学院においてさらに専門性を追求し、「総合知」の獲得を目指す学生向けに、特別にアレンジされた入試です。

出願資格や選抜方法について、詳しくは各学府のホームページで確認してください。

2026（令和8）年度大学院修士課程入学試験で
「人社系副専攻プログラム特別入試」実施予定の大学院

- ・ 人文科学府修士課程
- ・ 経済学府修士課程

3



人社系 副専攻プログラムの内容

1 横断型プログラム



現代のための歴史

① どのような力をつけることができるプログラムか？

現在や未来の日本社会・国際社会そして文化・産業を、過去の経験の蓄積をとおして理解し、それをもとに新たな発想を生み出すことのできる人材を育成し、そのような人材を必要とする、あらゆる企業、官庁、NPO、文化活動のニーズに対応できるようにします。

② プログラムの特長

現代の日本社会・国際社会を理解し、そのなかで活躍する人材を育成するためには、それぞれの地域・社会・分野を、現在にいたるまでの歴史の蓄積によって形成されるものとして、歴史的に理解する力を涵養する必要があります。歴史的に理解する力とは、特定の地域の文化や習慣を理解し、また特定の産業分野や学問分野の成り立ちと特徴を理解する力であり、そのような視点を獲得するための方法論を身につけることです。本プログラムは、このように、学生が自らの活躍する分野とそれを取り巻く環境を、歴史的視野から理解し判断する能力を提供します。広範な分野で活躍する人材に、こうした歴史的視点を提供するためには、人文学のみならず、あらゆるディシプリンにおける、歴史的観点からの学問知見を総合的かつ包括的に教育する体制が必要となります。このため、人文学、法学、経済学、教育学、建築学のすべての分野にまたがる歴史学及び歴史にかかわる授業を横断的にとりまとめ、そのなかから皆さんが、自らの将来に有益な組み合わせで歴史的な視野と知見を身につけるプログラムを用意します。



クロス・アジアの人間と社会

① どのような力をつけることができるプログラムか？

グローバル化の進む世界において、私たちがアジアに生まれ、育ち、生きているということをあらためて問い直すことがいま必要とされています。このプログラムでは、そのような視点から人間や社会を理解するために、アジアという地域や空間性において醸成されるリージョナル・アイデンティティや市民性概念の生成／形成の過程、それらと同時に進行するマイノリティの排除と包摂のポリティクスに注目し、アジアの社会的、文化的、歴史的、政治的文脈に対して反省的／批判的／越境的まなざしを向けることを目指します。このプログラムの受講によって、特にアジア諸国との関係、さらにそのグローバルな文脈における諸事象の意義や今後の展開のあり方、そして人々の「生」への深い洞察を遂行する力が醸成されることが期待されます。そうした能力は、アジア諸国と交流する都市や行政区の公務員、商社、製造業などの企業やNPO、マスメディアや教育・心理に関わるさまざまな分野での活躍を志向する学生、さらには文系諸学の研究者を目指す学生にとって、重要な資質となるはずです。

② プログラムの特長

本プログラムは、アジアのゲートウェイに位置し、「アジアにおける教育研究ネットワークの構築」を国際戦略として有する九州大学における研究知を結集し、アジアに関わる政治、経済、法などの社会科学分野の知見と、言語や文化、思想などの人文学分野の知見に加え、人間形成や心理に関わる諸研究を有機的、かつ総合的に習得することを目指すものです。特に、アジアという時空間や概念を軸としながら、アジアの外へと越境していく回路と、アジアの内にいる多様性・複雑性へとまなざしを向けていく回路とを交差させる「クロス・アジア」の視座を習得することで、これまでの西洋近代的視点を問い直し、多彩でありうる世界を真摯に捉える可能性へと開かれていくはずです。



超情報化社会の文系知

1 どのような力をつけることができるプログラムか？

情報通信ネットワーク技術が日進月歩の勢いで高度化する現代社会においては、私たちの日常生活の隅々にまで、その影響が及びつつあります。私たち全てが、情報の受け手であるにとどまらず、情報を生み出すとともに、それらを世の中に拡散させることができる潜在的な可能性を秘めている現状では、プライバシーや知的財産権をはじめとした諸問題を社会的に統御する必要性は高まる一方です（この観点からは、法学、教育学の貢献がとくに求められるでしょう）。また、人工知能をはじめとする情報通信ネットワーク技術の進展は、「シェアリング・エコノミー」に代表されるように、私たちの従来の「ものの考え方」や行動様式を一変させる可能性を現実のものとしつつあります（この観点からは、経済学、人文科学の貢献がとくに求められるでしょう）。このような状況にあっては、それらの技術革新が様々な産業分野に及ぼす影響や、そこにおける規制のあり方を含めて、近い将来における社会のあるべき姿を今から考え、適切な社会制度を設計できるような能力を有する人材を育てることが大学にも求められているはずです。本教育課程は、これらの社会的ニーズに的確に応えるべく、超情報化社会における社会規制の制度設計を行うことができるような人文社会科学分野のエキスパート養成を目指します。

2 プログラムの特長

上記のような超情報化社会の諸課題に応えるためには、まず、文系諸学問の知を総合する必要があります。それに加えて、超情報化社会における社会規制の制度設計を考える際には、人の行動をある一定の方向に誘導するための方策が決して法的な介入に限られないことに留意する必要があります。法的な手法に頼るよりは、市場メカニズムを用いることや、あるいはよりソフトな手段である「社会規範」に統制を委ねることのほうが、より適切であるかもしれないからです。このような多様な統制手法の役割分担を考えるためには、人文科学・社会科学の諸分野における様々な知見に触れるとともに、そこで展開されている学問的方法論に習熟することが必要不可欠です。そのため、本教育課程では、超情報化社会にかかわる文系諸学問の知を総合的に学ぶことを目指します。



グローバル時代のビジネス

1 どのような力をつけることができるプログラムか？

本プログラムはビジネスで活躍する卒業生からの「国際人、企業人になるにはリベラルアーツ（ディシプリン横断型の教育プログラム）が不可欠」という意見を反映させて作られています。当然ながら、グローバル化が進む現代社会で活躍するためには、グローバル社会の普遍的価値のみならず、アジアやイスラム圏など各国・地域のローカルで多様な文化（価値・言語・歴史）と、そうした文化を基盤に築かれている政治・経済・社会の内在的理解は欠かせません。要するに、現代社会においてグローバルに活躍できる社会人となるためには、各学部の枠を越えた実践的な知の体系と地域理解が求められているのです。本プログラムでは、文系4学部及び工学部建築学科の「グローバル」ないし「ビジネス」に関連する科目を、ディシプリンを超えて体系的に学ぶことができます。地球上のどの地に身を置くことになっても、高いコミュニケーション力をもってローカル社会に適応し、相互理解に基づき互恵的關係を構築することができる、スケールの大きい「真のグローバル・ビジネスパーソン」の基礎を身につけることができます。

2 プログラムの特長

本プログラムは、現実のビジネスの現場で活躍する卒業生の意見を反映させる形で組み立てられており、人文学・社会科学の専門教育を基盤として、それらを「グローバル・ビジネス」というシングルイシューで括った学際型プログラムです。即ち、文系4学部がそれぞれに持つ、大学院にも接続する学部専門教育カリキュラムの体系を踏まえつつ、それらを横断する形で「グローバル」もしくは「ビジネス」に関連する講義をそろえて、体系的に学ぶことができる魅力的なプログラムです。



建築から学ぶ地域文化遺産

① どのような力をつけることができるプログラムか？

「建築学」は、工学だけでなく、芸術、経済、法律、歴史、文化、社会とも深く関わる学問分野です。世界を舞台にグローバルに活躍されている人こそ、あらゆる場面において日本独自の文化を背負うことが強みになると実感されています。その一方で、情報が瞬く間に世界を駆け巡る現代では、本来その国や地域が持っていた固有の文化が失われていき、世界が画一化・標準化されている傾向が見受けられます。そのような傾向に流されることなく独自の文化を知り、守り、受け継ぐことは、持続的な未来の発展に寄与するものであり、文化・社会に多様性を育むための有効な手段のひとつであると言えるのではないでしょうか。このプログラムでは、地域文化遺産を通じて「建築」とは何か、また歴史的建造物を保存・活用していく手段を学び、国内外を問わず社会で活躍するための基盤的素養を歴史的建造物を通じて身につけることを目指すプログラムです。

② プログラムの特長

本プログラムでは、文化財を含む地域文化遺産について広く学ぶとともに、歴史的建造物をより深く理解することを目指します。文化財保護法では、文化財を有形文化財、無形文化財、民俗文化財、記念物、文化的景観、伝統的建造物群と定義しており、また埋蔵文化財や文化財の保存技術も保護の対象としています。これらの文化財を保存・活用していくためには、自身の専門分野の対象物のみならず他の対象物も幅広く知っておく必要があります。また、国や自治体の行政も、文化財を含む地域文化遺産を通じた観光振興や地域振興、まちづくりの施策に深く関わっています。民間企業においても、地域文化遺産を活かした企画により国内・国外に事業展開することもあるでしょう。本プログラムでは、「建築学」が扱ってきた歴史的建造物を中心に、文化財を含む地域文化遺産を理解し、それを支える法や財政、情報発信の手法などを総合的に学びます。



2 専門領域型プログラム



文学部・専門領域型プログラム

概要

① 副専攻選択の時期 2年次からとする。

② ゼミ

演習科目については、担当教員の判断で受講可（ただし、別表に掲げるもの以外は副専攻プログラムの修了単位にはならない）。

③ 副専攻の種類・数

①「哲学プログラム」、②「歴史学プログラム」、③「文学プログラム」、④「人間科学プログラム」の4種類とする。

>>

1

哲学プログラム

●プログラムの特色

人類は東西の様々な文明圏において、多様な宇宙観・世界観・人間観・生命観・倫理観を創り出し、各時代を通じてそれを展開させてきました。また、生と死・老いと病を見つめることで、各種の宗教を生み出し、信仰の諸形態を作り出してきました。さらに崇高なるものを希求して豊かな美の世界を展開してきました。哲学コースを構成する各専門分野では、人類が生み出してきたこれらのものを、現代が抱える諸問題—環境問題・生命倫理・民族問題など—をも視野に入れ、主として文献と資・史料に基づいて理解する力、そして問題を解決していく力を養います。

●必要単位数 16（必修4単位）

●修了者の想定進路

マスメディア、NPOなど文化の発展に寄与する職業や、社会の諸問題の解決に根本的なところで貢献することのできる職業。哲学・芸術・思想を中心とした教育分野。哲学分野の大学院。

>>

2

歴史学プログラム

●プログラムの特色

歴史学は、過去の探求と現代の認識との一さらには未来への見通しとの一問の相互対話の中でなされる精神的営みです。つまり、現代社会の成り立ちへの関心、現代とそれ以前の「異文化」社会との異質性・同質性への関心を重視する学問です。本コースは、特定の地域と時代における社会（経済・政治・文化の総体）の特質と相互間の共通性を、批判精神をもって実証的に、また理論的に解明することに主眼をおいています。具体的には、先学の著作を批判的に読む中で自らの問題関心を鍛え直してシャープなものとし、次いで、自ら直接に史・資料を解読し史跡を調査することにより、自らの視覚から、ある特定の地域と時代の社会像を復原することが求められます。この過程で、人間精神の多様性を認識するセンス、論理的思考力と独創性が養われるのです。

●必要単位数 16（必修4単位）

●修了者の想定進路

マスメディア、NPOなど社会と文化の発展に寄与する職業。国外や国内諸地域の歴史的文化的背景に関する知識を必要とする企業（商社、製造業、販売業）。日本史・世界史を中心とした教育分野。歴史分野の大学院。



① 副専攻選択の時期

② ゼミ

③ 副専攻の種類・数

[illegible]

教育学・心理学
から見た
『個と多様性』

本プログラムは、心理学と教育学のなかでも「個」と「多様性」に関わる専門諸領域の科目を提供することで、人間の成長・発達をさまざまな他者たちとの関わりの中から捉える視点を習得することを目指すものです。この学修を通して、人間を個的であると同時に集合的でもある存在として捉え、社会的・人間的な多様性への感度を高めることが期待されます。

● 修了者の想定進路

教育学・心理学
から見た
『文化とシステム』

本プログラムは、心理学と教育学のなかでも文化やシステムに関わる専門諸領域の科目を提供することで、人間の生やその形成を文化的・社会的な制度（例えば、学校や病院）、さらには多様なシステム（言語や知や規範など）との関係において捉える視点を習得することを目指すものです。この学修を通して、文化・社会的な存在としての人間理解へと至ることが期待されます。

● 修了者の想定進路

10



法学部・専門領域型プログラム

概要

① 副専攻選択の時期

2年次当初とする。ただし、3年次・4年次においても面談等を条件に遡及認定可。

② ゼミ

ゼミは担当教員の判断で受講可。

③ 副専攻の種類・数

①「法の文化と歴史」、②「行政と法」、③「企業と法」、④「犯罪と法」、⑤「国際ビジネスと法」、⑥「政治」の6種類とする。

>>>

1 法の文化と 歴史

● プログラムの特色

現代社会においては、グローバル化の進展とともに、「文化の多様性」や「多元主義」に向き合う重要性が増しています。「法の文化と歴史」の副専攻プログラムでは、多様な法文化や法制度に対する理解を深めるべく、実定法や裁判例などの背後に存在する理論的・歴史的・動態的な知識を獲得します。そして、それを通じて、現代社会における先端的な法領域における理論的諸問題に取り組むための素養を身につけることを目指します。

● **必要単位数** 16(内訳:基盤科目6単位以上、展開科目10単位以上)

● **修了者の想定進路** 法学の大学院、教員

>>>

2 行政と法

● プログラムの特色

グローバル化の進展、そして、地方における活力ある社会づくりの要請は、伝統的な国家の役割に変化をもたらしつつあります。また、「文化の多様性」や「多元主義」が進む現代社会においては、「社会的包摂」と社会における連帯を確保する重要性が増しています。「行政と法」の副専攻プログラムでは、人権保障を重視する観点から、これらの諸問題の理論・歴史・動態についての知識を獲得し、これからの社会における発展的な制度設計に取り組むことができる素養を身につけることを目指します。

● **必要単位数** 16(内訳:基盤科目8単位以上、展開科目8単位以上)

● **修了者の想定進路** 法学の大学院、公務員(行政職・法律職)、マスコミ

>>>

3 企業と法

● プログラムの特色

情報通信技術の技術革新、経済活動のグローバル化、社会における価値観の多様化などが同時に進行する現代社会においては、企業間の取引、企業と消費者の間の取引、企業組織の形態、金融の仕組み、取引活動の過程で生じるリスクへの対処など、企業が関係する様々な局面において大きな変化が予想されます。「企業と法」の副専攻プログラムでは、民法や商法をはじめとする企業に関係する法分野に対する理解を深めることで、これからの社会における企業を取り巻く法的問題に対応できる素養を身につけることを目指します。

● **必要単位数** 16(内訳:基盤科目8単位以上、展開科目8単位以上)

● **修了者の想定進路** 法学の大学院、企業、弁護士

4 犯罪と法

●プログラムの特色

刑事法の領域においては、「司法制度改革」の一環として、裁判員制度や検察審査会など、司法への市民参加の制度が導入されてきました。また、近時は、産地偽装、粉飾決算などの、企業が主体となる犯罪行為（いわゆる「企業犯罪」）を目にすることも珍しくなく、企業が果たすべき「法令遵守（コンプライアンス）」の關係で刑事法に期待される役割も大きくなっています。「犯罪と法」の副専攻プログラムでは、刑事法や刑事政策に関する理解を深め、現代社会における刑事法制度に関する諸問題に対応できる素養を身につけることを目指します。

● **必要単位数** 16(内訳:基盤科目12単位以上、展開科目4単位以上)

● 修了者の想定進路

法学の大学院、公務員、企業、弁護士

[illegible]

5
国際ビジネスと
法

●プログラムの特色

日本企業であっても、外国企業との取引や外国における雇用などに関わることが増えてきています。また、インターネットなどの情報通信技術の技術革新が進むことによって、企業活動が一国の中で完結することはますます難しくなっています。「国際ビジネスと法」の副専攻プログラムでは、国際経済法、国際取引法、知的財産法などの法領域の理解を深め、それを通じて、グローバル化の進む現代社会における国際ビジネスに関係する法的諸問題に対応できる素養を身につけることを目指します。

● **必要單位數** 16(內訳:基盤科目8單位以上、展開科目8單位以上)

● 修了者の想定進路

法学の大学院、国際公務員、NGO職員、企業

[illegible]

6 政治

●プログラムの特色

現代社会においては、グローバル化に伴う諸問題への対応とともに、異なる「ものの考え方」を有する人たちの「多様性」をいかに尊重し、「社会的包摂」を実現するのか、という課題に応えることが要請されています。「政治」の副専攻プログラムにおいては、政治学に関係する諸問題についての理解を深めることにより、多文化が共存できる現代社会を実現するための制度設計を行うことができる素養を身につけることを目指します。

● **必要單位數** 16(內訳:基盤科目8單位以上、展開科目8單位以上)

● 修了者の想定進路

政治の大学院、議員、公務員、企業



経済学部・専門領域型プログラム

概要

① 副専攻選択の時期

2年次当初とする。ただし、3年次・4年次においても面談等を条件に遡及認定可。

② ゼミ

ゼミは担当教員の判断で受講可（ただし、4単位を上限とする）。

③ 副専攻の種類・数

「経済学・経営学のツールで解く現代社会の諸課題」の1種類とする。

>>

1

経済学・経営学の ツールで解く 現代社会の諸課題

● プログラムの特色

グローバル化・情報化が進む現代社会が直面する複雑で多様な諸課題について、経済学・経営学の基礎的な理論やツールを用いて解決に取り組むことができる人材を育成することを目的としています。特に、経済学、統計数理・計量、経営、会計、国際経済、経済史というテーマ別のコースを設け、受講者の関心に応じて学習するトピックを選択できるように設計しており、効率的に各テーマを深く学習できます。各コースの学習を終えた後、当該分野を研究するために大学院に進学することも想定しています。

● **必要単位数** 16単位（2年次基盤（基本）科目8単位＋3-4年次展開（選択必修）科目8単位）

● 修了者の想定進路

経済学大学院への進学、国際機関、民間企業、公務員



概要

2年次当初とする。3年次・4年次においても面談等を条件に溯及認定可。

基盤科目「特別プログラム」として、自身の関心をもとにテーマを設定のうえ当該分野の専門教員から個別に指導を受ける。

「教養としての都市・建築学」の1種類とする。

私たちが生活し活動する空間がどのように形づくられているのか、都市や建築の歴史的変遷を学んだうえで、現代ではどのように造られているのか、都市計画、建築計画、建築環境、建築構造における各専門領域について学びます。コミュニティ、防災、エネルギーなど現代が抱えるさまざまな社会問題は、都市・建築学においても解決の一助となることが求められており、当該専門領域における探究、専門領域間の連携により、日々研究が進められています。本プログラムでは、社会的共通資本としての都市・建築について教養を得ることを目指します。

都市・建築分野の大学院。建築関連業界の企業。公務員。



修了生の声

横断型



2021年度（経済学部）グローバル時代のビジネス 修了



文学部
足田 弥紅

■副専攻プログラムの履修理由

履修理由は2点あり、1点目は、1年次に共創学部の友人たちに刺激を受け、専門以外のことも幅広く学びたいと考えたため、2点目に副専攻プログラムに登録することで、他学部の講義やゼミも受けやすくなると考えたためです。

■大学院進学先で副専攻プログラムの経験がどのように役立っているか

大学院では、芸術工学府音響設計コースに進学し、音や音楽のこのことのみならずアートマネジメントを学んでいます。研究分野が芸術実践系であっても、音響設計コース自体が理系の専攻であるため、今まで学んだことのない数学や物理の知識が要求されることもあります。副専攻プログラムのおかげで磨くことができた、新しい学問領域への接触に抵抗のなさを武器に、周囲の友人の力を借りつつ、音響学のことや隣接する研究分野について学んでいます。

■後輩へのメッセージ

副専攻プログラムを通して異分野を知る・学ぶことで、自分が想像できる世界は広がりますし、新しい選択肢を積極的に考えられるようになって感じています。異なる領域の学問に触れることは、とても楽しく、また自身の専攻や研究を振り返る良い機会になることでしょう。副専攻プログラムを通して、みなさまが少しでも異なる世界を知る・学ぶ愉しさを感じていただけたら、と思います。

専門領域型



2022年度（文学部）人間科学プログラム 修了



教育学部
光永 咲楽

■副専攻プログラムの履修理由

もともと文学部で開講されている心理学の授業にも興味があり、人間科学プログラムではこれらの講義が対象となっていたことから、副専攻プログラムを履修してみようと思いました。最初は修了できるか不安もありましたが、卒業の際に修了証や(成績優秀者には)優秀賞が授与されるとのことだったので、せっかくなら大学4年間でより有意義に過ごし、何か形に残したいと思い履修を続けました。

■今の仕事で副専攻プログラムの経験がどのように役立っているか

私は現在広告代理店に勤めているのですが、全量データや広告配信データを元に分析をする業務があり、その際副専攻プログラムで履修した社会学の分野などが直接役に立っていると感じています。就職する前は、ここまで直接仕事に繋がるとも思っていませんでしたが、意外なところで役に立つということもあるのだと実感しました。改めて、学部の中に捉われず幅広い学問に触れるという経験をしていて良かったなと思っています。

■後輩へのメッセージ

副専攻プログラムを履修するかどうかは自由なので、なかなか最後まで履修を続ける人は多くないと思いますが、私自身は実際に全て修了することができ大きな達成感を得ることが出来ました。他学部の授業をとるモチベーションにもなるといいますし、自分の専攻科目をより幅広い視点で捉えることもできるので、メリットは大きいと思います。少しでも興味がある方は、是非チャレンジしてみてください。

4



履修のモデル・ケース

以下では、文学部、教育学部、法学部、経済学部、工学部建築学科の5つの学部・学科に在籍する学生にとっての履修モデルを学部別に、横断型・専門領域型に分けて例示します。もちろんこの例示以外にも非常にたくさんの履修方法があります。

>>

文学部生にとっての履修モデル・ケース

横断型



クロス・アジアの人間と社会

A君は「言葉を通じて、人間の本质とその営為を探究すること」という文学部の学問観に魅せられるとともに、「文学的教養と知性を身につけ、研究や仕事の場で活躍する優れた人材を養成し、社会に送り出す」という同学部教育理念に共鳴して文学部に入学しました。基幹教育院での教養教育、さらには学部の基盤科目を順調に履修していく中で、数年後の進路について真剣に考え始め、「アジア」をフィールドとした調査研究を通して国際社会でも活躍することを目指したいと考えようになりました。

2年次の学部オリエンテーションにおいて人社系副専攻プログラムを知るに至り、特に自分自身の問題関心に合うプログラムである横断型の「クロス・アジアの人間と社会」に登録しました。このプログラムは、多様なアジア的視点と西洋的視点を交差させながら近代社会や人間そのものを問う態度を涵養するとともに、「リージョナル・アイデンティティや市民性概念の生成／形成の過程」、「マイノリティの排除や包摂のポリティクスをめぐる社会的、文化的、歴史的、政治的文脈」に対する反省的なまなざしを養成することをうたっており、文学部の理念とも大いに共鳴するものと言えます。

同プログラムでは文学部の歴史学コースに加え、教育学部開講のEducation and modern state formation in Asia and EuropeやDemocracy and Educationなどの学部副専攻科目群、また法学部の「比較政治学」や「アジア法」、さらには経済学部の「グローバル化とアジア経済」などの科目群から体系的に学ぶことができ、A君の知的基盤は高度かつ多彩で学際的な広がりを持つに至りました。

人社系副専攻プログラムはA君の大学生活を知関心に満ちた4年間にするものとなりました。文学部に所属しながら、教育学、法学、経済学の学問的視座を通して、アジアの多様性と西洋的な思考様式を捉え直す視点を学ぶことが出来たことで、長年の夢であった国際機関でのインターンシップが可能となり、国連やユネスコやJICAで活躍する道が拓かれることになりました。また、国際機関での経験を経て、数年後にはさらなる知の高度化を目指して、九州大学人間環境学府教育システム専攻で学ぶことも視野に入れることが可能になると言えます。

専門領域型



法学部 犯罪と法

Bさんは、ヒトの「こころ」のメカニズムに関心を持ってきました。大学では、この分野についての知識を深めたいと考え、心理学を勉強したいと希望して、九州大学文学部に入学しました。専門教育課程においては、文学部人文科学人間科学コース心理学分野に所属して、心理学についての研究を行うことにしました。

ある日、Bさんが新聞を読んでいると、ある刑事事件においてなされた証言について、当該証人が実際に現場で見

聞きした内容が事後的なニュース報道などの情報によって歪められた可能性があるという記事に接しました。証人の記憶や語られ方によって、被告人の有罪または無罪に影響する可能性があるという事実により、Bさんは大きなショックを受けました。

刑事手続における証言の取り扱いについて考えるためには、犯罪心理学に加えて、法学の知識が必要となります。Bさんは、2年次の学部オリエンテーションで、人社系副専攻プログラムの存在を知り、その中の「犯罪と法」というコースが、まさに自分が深めたいと思っていた内容にピッタリであると考え、履修することを決めました。

Bさんは、文学部において心理学に関係する科目を履修することに加えて、法学部において提供されている刑法、刑事訴訟法、刑事政策などの、刑事法に関する科目を履修しました。これにより、心理学と法学の両方についての理解を深めることができました。

Bさんは、この副専攻プログラムで学んだ内容を、職業法律家として、社会において実際に生かしたいと考えるようになりました。Bさんは現在、法科大学院に進学し、将来の法律家を目指して勉学に励んでいます。



教育学部生にとっての履修モデル・ケース

横断型



グローバル時代のビジネス

C君は「多様な文化や意見を尊重する開かれた態度による知恵や共生の構築を通じ、教育や人間形成の未来像を描くことのできる人材を養成する」(九州大学教育学部HP)という教育学部の研究教育理念に魅せられ、同学部に入學しました。学部の基盤科目も順調に履修を終え、数年後の自分の進路を真剣に考え始める中で、多様性や共生を重んじるこうした理念を、民間企業、それも日本とは異なる文化圏との間で実際にビジネスを営んでいる企業で実践したいと考えるようになりました。

2年次の学部オリエンテーションで、人社系副専攻プログラムの存在を知り、数あるプログラムの中でも自分の問題意識にピッタリと合うプログラムを発見。それが横断型の「グローバル時代のビジネス」でした。このプログラムは「地球上のどの地に身を置くことになっても、高いコミュニケーション力をもってローカル社会に適応し、相互理解に基づき互恵的関係を構築することができる、スケールの大きい『真のグローバル・ビジネス人材』」を育成するとうたっており、教育学部の理念とも重なるところ大だと感じ、迷わず本登録を行いました。

同プログラムでは教育学部の国際教育文化コース開講科目に加え、経済学部の経営系科目群や法学部の国際法・アジア法を基本・基盤科目から体系的に学び、さらに中国・インド・イスラムの歴史や文化に関する授業を学べたことで、C君の知的基盤は時間・空間ともに爆発的に広がり、充実した4年間となりました。

人社系副専攻プログラムはC君の期待を裏切ることはありませんでした。教育学部に所属しながら、グローバル・ビジネスに役立つ法学や経営学の考え方のみならず、アジアの歴史・文化を広く学んだことは、就職活動でも高く評価され、アジアに展開を進める日本のインフラ系企業に就職することができました。しかし、C君の知的活動はそれにとどまりません。ビジネスの現場で学ぶ現地の語学や経験を携えて、数年後には九州大学ビジネススクールで学んでみたいと、次のステップへの夢がさらに広がっています。

専門領域型



文学部 人間科学プログラム

Dさんは「多様な文化や意見を尊重する開かれた態度による知恵や共生の構築を通じ、教育や人間形成の未来像を描くことのできる人材を養成する」(九州大学教育学部HP)という教育学部の研究教育理念に魅せられ、同学部に入學しました。学部の基盤科目も順調に履修を終え、数年後の自分の進路を真剣に考え始める中で、現代の日本が抱える少子高齢化や福祉・過疎などのさまざまな問題と取り組む現場で働きたいと考えるようになりました。

2年次の学部オリエンテーションで、人社系副専攻プログラムの存在を知り、数あるプログラムの中でも自分の問題意識にピッタリと合うプログラムを発見。それが、文学部が提供する専門領域型の「人間科学プログラム」でした。

このプログラムでは、地理学や社会学・地域福祉社会学、比較宗教学などの専門分野でフィールドワークがあり、「社会と人間の関係の中から問題を発見し、仮説をたて、それを実験・調査・フィールドワーク、統計解析により実証するという実践的調査研究を行う」とうたっており、教育学部の理念とも重なり、また自分の指向性にも合っていると感じ、迷わず本登録を行いました。

同プログラムでは、実際にフィールドに入って住人と対話したり、アンケートの集計など統計の取り方を実習したりして、現実の社会はどういった視点・方法で捉えられるか、さまざまな経験を積みました。もちろんそれぞれの方法についての理論的裏付けや、これまでに得られた経験則など、興味深い講義も面白く聴くことができました。日本の過疎地や施設ばかりでなく、フィリピンや韓国での社会問題について現地で考えるなど、Dさんの知的基盤は時間・空間ともに爆発的に広がり、充実した4年間となりました。

人社系副専攻プログラムはDさんの期待を裏切ることはありませんでした。教育学部に所属しながら、どうしたら人間社会を分析でき、論理的に未来像を構築できるかについて基礎的な素養を持つことが出来ましたが、自分にしか出来ない、社会に役立つ仕事を見つけるためには、もう少し分析の手法を磨き、いろいろな考え方を知り、体系的な処方箋を書くことが出来るようになりたいとの思いから、人間環境学府に進学することにしました。



法学部生にとっての履修モデル・ケース

横断型



現代のための歴史

法学部は、「現代社会の法的・政治的諸問題を多様な観点から読み解き」、問題に対応する「基盤的専門知識と技能」、その知識と技能をもとに「問題解決に向けて批判的・創造的な見地から新たなルールや政策」を形成できる能力の修得を教育目標に掲げています(アドミッションポリシー)。

法学部の教育は、官庁への就職を考えていたEさんにとって、将来に必要な能力を得る上で最適のものでした。官庁の仕事は、まさに「今」の問題に取り組み、解決をめざすものであり、その判断の基準が専門とする法学・政治学の知識になります。ただ、法学・政治学を学んでいく中で、他の専門分野についても理解を深める必要と共に、「今」の社会の成り立ちを知る上での「過去」の重要性を痛感するようになりました。

そこで、人社系副専攻プログラムである「現代のための歴史」に登録することにしました。このプログラムでは、「現代社会の日本社会・国際社会を理解」し、活躍するために、「それぞれの地域・社会、産業分野や学問分野を過去から現在にいたる蓄積によって形成されるものとして歴史的に理解する力」の獲得をめざしています。

もちろん、法学部にも法学・政治学、「法」や「政治」について歴史的な観点をういた講義は多くありますが、このプログラムの履修は、歴史という観点によって、他分野や異なる社会・地域についての専門知識を得る手がかりになると考えました。

「現代史入門」を履修することで、日本・アジアを中心に、国際関係を視野に入れた、現在の前提となる近現代史を概観することができました。文学部では、「史学概論」や各地域についての講義で歴史学の方法論・視点を学びました。さらに、経済学部で経済史、教育学部で教育社会史、工学部建築学科の日本建築史概論などで、他専門分野の観点で描く歴史像を知ることができました。

そうした専門とは異なる視点や知見を背景に、法学部の政治史、日本法制史、西洋法制史、ローマ法などの基礎法学については、専門の法学・政治学と歴史・歴史学や他の分野とを包括して理解することができました。

「現代のための歴史」によって、「過去への時間軸と現在の空間軸をつなげる」視点を獲得できたことは、その後の進路にとっても有意義でした。法学部に所属することで得た法学・政治学の専門知識と、現在の日本社会・国際社会、文化・産業への歴史的な知見を通じた通時的な理解は、就職活動でも高く評価され、希望する官庁に就職することができました。

実際に働く中では、「今」の「問題」について、「正解」が一つではない、判断に必要な情報が必ずしも十分ではないといった事態が生じます。その時に、「現代のための歴史」を通じて獲得できた、歴史という時間軸あるいは他の地域という空間軸の視点は、問題解決のための一つの要素として役立っています。

専門領域型



経済学部 経済学・経営学のツールで解く現代社会の諸課題

F君は「ルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を組織的に養成する」という法学部の教育目標にひかれて、九州大学法学部に入学しました。将来、企業の法務部門で働くことを考えながら順調に履修してきましたが、就職を真剣に考えたとき、近年注目を集めているIT企業、特に海外のIT企業で働きたいと考えるようになりました。

入学時から副専攻プログラムのことは知っていましたが、履修ガイドを見てみると経済学部の専門領域型副専攻プログラム「経済学・経営学のツールで解く現代社会の諸課題」では情報関係科目を多く履修できることに気づきました。このプログラムを履修すれば、情報処理や数理分析の専門的な知識が得られるだけではなく、プログラム終了の認定も得られ、将来の進路選択においても有利になるのではと思ったのです。また、将来経営に携わる可能性も考えると、経営関係科目特に実務上重要な会計学の科目が充実していることにも魅力を感じました。そこで、F君は迷わずこのプログラムを登録しました。

F君は具体的なキャリアプランを持っていたことから、基本科目として情報処理及び経営学、会計学の科目を中心に履修し、その他に統計学やマーケティング、管理会計などの科目を履修しました。情報や統計学の学習には数学が必要なので日々の学習は大変でしたが、無事履修を終えて自分自身に自信を持てるようになりました。

元々高い能力を有していたこともありましたが、副専攻プログラムで学んだ情報や経営に関する知識が評価されて、F君は日本にある外資系のIT企業に就職することができました。一方で、本社研修を経験して、最先端のコンピューターテクノロジーに関する知識が足りないと感じ、海外の情報関係大学院に進学することも視野に入れていました。IT関係でキャリアを積み、将来は起業するという夢に着々と近づいています。

専門領域型



教養としての都市・建築学

Fさんは、地方公務員を志望していました。特に地元の市役所に就職して、まちづくりやスマートシティの開発に携わりたいと考えていました。Fさんは、まちづくりやスマートシティについて理解を深めるためには、法学部で学ぶ行政法や行政学、情報法などの知識に加え、都市計画や建築学の知識が必要だということに気づき、教養としての都市・建築学プログラムを履修することにしました。

Fさんは、このプログラムで、文化財や建築史、都市計画やまちづくりに関する講義を履修し、建築学の基礎の勉強を進めました。演習の中で、Fさんは、法学を学んでいる立場から、古民家シェアオフィスを運営・活用する際の法的問題を整理し、プレゼンテーションを行うなど、古民家シェアオフィスの運営・活用の検討に貢献しました。

Fさんは、九州大学卒業後、地元の県庁に就職して、都市計画を担当する部署で働くことになりました。副専攻プログラムで得た知識とネットワークを活かして、法学部や建築学科出身の同僚とも力を合わせ、広い視野と多角的な発想を持ちながら、地元の都市計画やまちづくりに取り組んでいます。



経済学部生にとっての履修モデル・ケース

横断型



超情報化社会の文系知

G君は、将来は商社で働きたいと考え、九州大学経済学部に入學しました。専門課程教育では、国際ビジネスについて経営の観点から理解を深めたいと考え、経済・経営学科において研究を進めています。

G君は最近、政府が公表した報告書の中で、社会における様々な活動がデータ化され、そうした「ビッグデータ」の分析および利活用がなされることによって、従来は人間が行ってきた多くの作業が自動化され、伝統的なビジネスモデルに大きな変化がもたらされるだろうという内容が書かれていることを知りました。G君は、社会を取り巻く状況が大きく動く可能性がある中で、自分の今後の進路について考え直すとともに、今後の社会のあり方を探りたいと考えるようになりました。

G君は、2年次の学部オリエンテーションで、人社系副専攻プログラムの存在を知り、その中の「超情報社会の文系知」というコースが、今後の情報社会において領域横断的に勉強したいという、自分の希望を叶えてくれる内容なのではないかと考え、履修することを決めました。

G君は、経済学部で提供される情報経済、金融システムなどの科目に加えて、情報法、知的財産法、社会調査法、ネットリテラシーなどをはじめとする副専攻プログラムで提供される科目を受講しました。これにより、今後の超情報社会における課題について、領域横断的な知識を身につけることができました。

G君は、自分がずっと働きたいと思っていた商社において、この副専攻プログラムで学んだ知見を生かして仕事をしたいと考えました。G君は現在、商社において、ビッグデータを活用し、途上国における農業の生産性を上げる活動に従事しながら、やりがいを感じています。

専門領域型



教育学・心理学から見た「個と多様性」

Hさんは九州大学経済学部の掲げている、「ますます変化を速めつつある現代社会のなかで、経済の動向を的確に把握し、創造的な問題解決能力を持ち得る人材を養成すること」という理念に深く感銘を受け、同学部に入学しました。学部の基盤科目も順調に履修し、数年後の自分の進路を真剣に考える中で、現実社会において常に創造的な視点に立って活躍できるように企業で自分の可能性を試したいと考えるようになりました。

2年次の学部オリエンテーションにおいて人社系副専攻プログラムを知るに至り、特に自分自身の問題関心に合うプログラムである専門領域型の「教育学・心理学から見た「個と多様性」」に登録しました。このプログラムは、教育現象や人間の心理を巡る教育学と心理学の多彩な領域を網羅的に含んだプログラムであり、人間の個としての実存や心理についての探求に加え、そうした人間たちが集合することによる力学やその多様性にまで視野を広げることを目指したものです。今日の多様な社会状況を的確に分析するためにも、個と多様性を双方から問う視座を得ることは重要だと感じ、本プログラムを選択しました。

このプログラムでは、教育学部の二つの専門領域である教育学と心理学の基礎的な学問体系を学ぶと共に、文化人類学や教育計画・測定評価論などの教育学と心理学の近接／境界領域の知見も踏まえて、人間の個と多様性について多角的視点から学ぶことができました。この学びを通して、Hさんの視野は大いに広がると同時に、社会の中に含まれる多様な人々の有り様を具体的にイメージすることも可能になったと言えます。

人社系副専攻プログラムは、Hさんにとって想像を超える可能性を切り拓くに至りました。経済学部にも所属しながらメジャーとして経済学を専攻し、マイナーとして心理学(または教育学)を副専攻として学ぶことで、人間の内的志向への感度を高め、社会を平板なものとして捉えることのない高密度の視野を獲得することができました。それは多彩なニーズを掘り起こしていく原理的なスタンスとして、戦略的にマーケットを創造することに長けた企業からも高く評価され、就職活動における最大の強みとなったと言えます。



工学部建築学科生にとっての履修のモデル・ケース

横断型



建築から学ぶ地域文化遺産

Iさんは、旅行をきっかけに建物や町並み、人々の暮らしに興味を持っていました。九州大学工学部のホームページで「建築学科では、住宅から都市に至る人間の多様な生活に密着した空間をつくり出すために、建築・都市の文化を歴史的に顧みながら、建築・都市を理論的に計画し、具体的な形に設計する方法、快適・健康な環境をつくり出すための環境工学、壊れない建物をつくるための建築構造技術、建築を構成する材料とその施工技術などについて教育・研究を行っています。」と知り、建築に関わる専門的知識を体系的・理論的に学べる九州大学に入学しました。

2年次の学部オリエンテーションで人社系副専攻プログラムの説明を受け、「建築から学ぶ地域文化遺産」というプログラムを見つけました。旅行先で見た、その地域独自の建物や町並みがどのように造られ、どのように守られているのか疑問に思っていたので、このプログラムで学ぶことにしました。

このプログラムの必修科目は、プログラム独自に開講されるものでした。歴史的建造物の保存や活用に関する様々なトピックについて、それぞれの専門家から講義があり、毎回深淵な知識を得ることができました。実習では、九州地方に所在する文化財建造物を対象に事前の下調べを行ったうえで現地見学し、当該文化財建造物に関する歴史・技術・保存・活用まで、具体的な事例をもとにした学びを体験することができました。また、建築学科の歴史系科目に加え、建物が建設された背景に関わる人文的側面、また行政や財政、地域政策などの社会的側面、教育や情報普及のための教育的側面など、歴史的建造物をとりまく事柄を幅広く学ぶことができました。

Iさんは、学部を経て大学院修士課程を修了したあと、スーパーゼネコンに就職しました。会社は最先端技術で建築業界を牽引しており、公共施設や複合ビルなどいくつもの大規模プロジェクトを抱えていますが、もともと大工組織を起源としているため歴史的建造物の工事も多く請け負っています。Iさんは重要文化財の修復工事のプロジェクトに配属され、文化財建造物保存の技術者から学ぶことの多い日々を送っています。文化財のため、文化庁や自治体の文化財担当者との打合せもあり、このプログラムで学んだことが役に立っています。Iさんは、貴重な地域文化遺産を未来に受け継ぐこの仕事にやりがいを感じながら日々挑んでいます。

専門領域型



経済学・経営学のツールで解く現代社会の諸問題

J君は、「建築家」という職業に憧れて建築学科に入学しました。九州大学工学部のホームページに「建築学は、技術的問題から社会的・文化的問題にまで及ぶ極めて広い領域にかかわっており、建築・都市の分野に携わる者は、これらの多様な要素を総合的にまとめあげてゆく能力が必要とされます。」とあることから、優れた建築家になるためには幅広い知識を得る必要があると思っていました。

2年次の学部オリエンテーションで人社系副専攻プログラムを受講できることを知り、将来自分で建築事務所を経営するのに役立つと考えて「経済学・経営学のツールで解く現代社会の諸問題」のプログラムを通して広く経済と経営の仕組みを学ぶために履修登録しました。

このプログラムは科目選択の幅が広いので、自分の目的に合った科目を探して履修していきました。基盤科目では、マクロ経済学やミクロ経済学などから社会経済がどのように動いているのかを理解することができました。展開科目の産業に関する科目では、都市との関係も俯瞰しながら学ぶことができました。他に経営に関して、ビジネスやファイナンスに関する科目も選択していきました。

学部卒業後は大学院に進学してさらなる研鑽に励み、著名な設計事務所に就職することができました。九州大学工学部のホームページに「工学的技術や建築文化についての幅広い教養を修得し、国際社会の第一線で活躍する建築家や技術者、研究者を養成します。」のとおり、国際ワークショップなどで鍛え上げられたことが功を奏して、海外のプロジェクトに携わることになりました。建築物は様々な材料の統合であるため、それぞれの産業界の事情を推し量ることができたのは、このプログラムを履修したことが活きています。J君は、建築家として国内外で活躍するために努力し続けています。

5



履修内規と 履修に関する申し合わせ

履修内規

九州大学文学部、教育学部、法学部、経済学部及び工学部建築学科 副専攻プログラムに関する内規

平成31年 3月19日

人社系協働研究・教育コモンズ企画運営室会議決定

令和 6年 3月19日

人社系協働研究・教育コモンズ企画運営室会議改正

(趣旨)

第1条 この内規は九州大学文学部規則第3条の3、九州大学教育学部規則第2条の3、九州大学法学部規則第4条の4、九州大学経済学部規則第2条の3及び九州大学工学部規則第2条の3の規定に基づき、文学部、教育学部、法学部、経済学部及び工学部建築学科副専攻プログラム（以下「人社系副専攻プログラム」という。）の実施に関し、必要な事項を定めるものとする。

(プログラム責任者)

第2条 人社系副専攻プログラムの各学部における責任者（以下「プログラム責任者」という。）は、文学部、教育学部、法学部及び経済学部においては学部長とし、工学部においては建築学科長とする。

(副専攻担当教員)

第3条 人社系副専攻プログラムを担当する教員として、各学部1名の教員（以下「副専攻担当教員」という。）を置く。

(コモンズ企画運営室)

第4条 人社系副専攻プログラムの運営に関する重要事項は、人社系協働研究・教育コモンズ企画運営室（以下「コモンズ企画運営室」という。）において審議する。

(プログラム委員会)

第5条 人社系副専攻プログラムの企画・運営等を行わせるため、人社系副専攻プログラム委員会（以下「プログラム委員会」という。）を置く。

第6条 プログラム委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副専攻担当教員 4人
- (2) 文学部の専任教員のうちから文学部長が指名する者 2人
- (3) 教育学部の専任教員のうちから教育学部長が指名する者 2人
- (4) 法学部の専任教員のうちから法学部長が指名する者 2人

- (5) 経済学部専任教員のうちから経済学部長が指名する者 2人
- (6) 工学部建築学科専任教員のうちから工学部建築学科長が指名する者 2人
- (7) その他コモンズ企画運営室が必要と認めた者

2 前項第1号から第7号までの委員の任期は1年とし、再任されることができる。

3 プログラム委員会に委員長及び副委員長を置き、いずれも委員の互選により選出する。

4 委員長は、プログラム委員会を主宰する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(授業科目、履修方法等の決定)

第7条 人社系副専攻プログラムに置くプログラム、授業科目、単位数及びプログラム修了に必要な最低修得単位数は、別表のとおりとする。

2 人社系副専攻プログラムの授業科目、履修方法等は、コモンズ企画運営室で決定のうえ、各学部教授会（ただし、工学部においては建築学科会議）に報告する。

(プログラムの登録)

第8条 人社系副専攻プログラムを履修する学生は、所定の様式により、学生が所属する学部又は学科の長へプログラム名を届け出て登録するものとする。学生の登録状況は、プログラム委員会で確認する。

2 人社系副専攻プログラムの登録は、各学部2年次以降とする。

3 文学部、教育学部、法学部、経済学部又は工学部建築学科のいずれかの学部を卒業した者は、科目等履修生として登録することができる。

4 プログラム決定後、特別な事情がある場合は、別に定める期間に変更を申し出ることができる。

(プログラムの修了要件・認定)

第9条 人社系副専攻プログラムの修了は、次の全ての要件を満たした者について、認定する。

(1) 副専攻プログラムの履修を登録していること。

(2) 第7条に定める単位数を修得していること。

(3) 学生が所属する学部・学科（本学の文学部、教育学部、法学部、経済学部又は工学部建築学科のいずれか）の卒業要件を満たしていること。

2 人社系副専攻プログラムの修了認定は、コモンズ企画運営室で行う。

(修了証の交付)

第10条 人社系副専攻プログラム横断型プログラム修了証は、プログラム責任者5名の連名で交付するものとし、学位記授与式の際に併せて学生が所属する学部のプログラム責任者から授与する。

2 人社系副専攻プログラム専門領域型プログラム修了証は、学生が所属する学部及び学生が登録したプログラムを担当する学部のプログラム責任者の連名で交付するものとし、学位記授与式の際に併せて学生が所属する学部のプログラム責任者から授与する。

(表彰)

第11条 優秀な成績でプログラムを修了した学生には、プログラム委員会の審議を経て、コモンズ企画運営室で決定し表彰することができる。

附 則

この内規は、平成31年4月1日から適用する。

附 則

この内規は、令和5年4月1日から適用する。

附 則

この内規は、令和6年4月1日から適用する。

履修に関する申し合わせ

人社系副専攻プログラムの履修方法等に関する申し合わせ

平成30年2月23日

箱崎文系地区協議会決定

令和5年3月15日

人社系協働研究・教育コモンズ企画運営室会議改正

人社系副専攻プログラムの履修方法等に関し、以下のとおり申し合わせる。

- 1 文学部、教育学部、法学部、経済学部及び工学部建築学科の学生全員は、2年次進級時に希望する人社系副専攻プログラムの仮登録を行う。
- 2 仮登録後、人社系副専攻プログラムを履修する学生は、プログラム名を2年次以降の履修登録期間中に、学生が所属する学部又は学科の長へ届け出て登録するものとする。
- 3 人社系副専攻プログラムの登録数は2プログラムを上限とする。
- 4 専門領域型プログラムの登録は、学生が所属する学部のプログラムには登録することはできない。ただし、文学部については、自身が所属するコース以外のプログラムであれば登録することができる。
- 5 人社系副専攻プログラムの履修期間は、本学文学部、教育学部、法学部、経済学部又は工学部建築学科の学生（いずれかの学部を卒業した科目等履修生を含む）として在籍する期間に限るものとし、授業科目は学年進行により積み上げ式に構成されているため、2セメスター（4クォーター）以上の履修登録を要件とする。

附 記

この申し合わせは、令和5年4月1日から実施する。

別表

授業科目、単位数及び最低修得単位数（＊印は基幹教育科目）

1 横断型プログラム

プログラム区分：横断型プログラム					
プログラム名：現代のための歴史					
区分	開講学部	科目名	単位数	最低修得単位数	
必修	文学部	現代史入門ⅠA・ⅠB～ⅡA・ⅡB	各1	4単位	
選択必修 又は 選択	文学部	史学概論	2	12単位 ただし、3学部以上の科目を修得すること。	
		日本史学講義ⅠA・ⅠB～XXA・XXB	各1		
		東洋史学講義Ⅰ～Ⅻ	各2		
		朝鮮史学講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各1		
		朝鮮歴史文化論講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1		
		考古学講義ⅠA・ⅠB～ⅪA・ⅪB	各1		
		考古学講義Ⅻ～ⅩⅦ	各2		
		ヨーロッパ史学講義ⅠA・ⅠB～XA・XB	各1		
		イスラム史学講義ⅠA・ⅠB～ⅩⅣA・ⅩⅣB	各1		
		哲学史講義Ⅰ～Ⅻ	各2		
		インド哲学史講義Ⅰ～Ⅵ	各2		
		中国哲学史講義Ⅰ～Ⅵ	各2		
		東洋美術史講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1		
		西洋美術史講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1		
		ジャーナリズム論Ⅰ～Ⅱ	各2		
		教育学部	教育史概論		2
			教育社会史		2
	教育社会思想史		2		
	教育文化史		2		
	教育文化思想史		2		
	教育関係史		2		
	法学部	法史学基礎	2		
		政治学史基礎	2		
		政治史	4		
		日本法制史	4		
		東洋法制史	4		
		西洋法制史	4		
		ローマ法Ⅰ	2		
		ローマ法Ⅱ	2		
		政治学史Ⅰ	2		
		政治学史Ⅱ	2		
		演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4		
		演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4		
	経済学部	経済史Ⅰ	2		
		経済史Ⅱ	2		
		日本経済史	2		
		西洋経済史	2		
	工学部建築学科	日本建築史概論*	1		
		世界建築史概論*	1		
		近現代建築史*	1		
		日本建築史詳論	1		
		世界建築史詳論	1		
		都市史	1		
その他プログラム委員会が定めるもの					
合 計				16単位	

プログラム区分：横断型プログラム プログラム名：クロス・アジアの人間と社会				
区分	開講学部	科目名	単位数	最低修得単位数
選択必修	教育学部	Education and Modern State Formation in Asia and Europe (lectures) I (アジアとヨーロッパにおける教育と近代国家形成)	2	4 単位
		Citizenship Education in Contemporary Asia I (現代アジアにおけるシティズンシップ教育)	2	
		比較教育学特論Ⅱ 演習	2	
選択	文学部	アジア宗教思想講義Ⅰ～Ⅷ	各 2	12単位 ただし、3 学部以上の科目を修得すること。
		日本史学講義ⅠA・ⅠB～XXA・XXB	各 1	
		東洋史学講義Ⅰ～Ⅻ	各 2	
		朝鮮史学講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各 1	
		朝鮮歴史文化論講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各 1	
		イスラム史学講義ⅠA・ⅠB～ⅣA・ⅣB	各 1	
		日本倫理思想講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各 1	
		中国哲学史講義Ⅰ～Ⅵ	各 2	
		インド哲学史講義Ⅰ～Ⅵ	各 2	
		東洋美術史講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各 1	
		国文学講義Ⅰ～Ⅷ	各 2	
		国語学講義Ⅰ～Ⅷ	各 2	
		中国文学講義Ⅰ～Ⅻ	各 2	
		中国語学講義Ⅰ～Ⅳ	各 2	
		社会学講義Ⅰ～Ⅻ	各 2	
		地理学講義ⅠA・ⅠB～ⅣA・ⅣB	各 1	
		比較宗教学講義Ⅰ～Ⅷ	各 2	
		ジャーナリズム論Ⅰ～Ⅱ	各 2	
	教育学部	教育基礎学入門*	1	
		現代教育学入門*	1	
		教育学特論*	2	
		教育心理学特論 (教育・学校心理学)*	2	
		Education and Modern State Formation in Asia and Europe (lectures)Ⅱ	2	
		Images of Japan across Contemporary East Asia	2	
		Citizenship Education in Contemporary Asia II	2	
		Democracy and Education I	2	
		Democracy and Education II	2	
		Education and Politics I	2	
		Education and Politics II	2	
		子ども文化論	2	
		授業研究方法論	2	
		アジアの教育	2	
		台湾事情*	1	
		人格・社会心理学講義Ⅰ (感情・人格心理学)	2	
		社会心理学講義Ⅰ (社会・集団・家族心理学)	2	
		環境心理学講義Ⅰ (社会・集団・家族心理学)	2	
		子ども文化論演習	2	

区分	開講学部	科目名	単位数	最低修得単位数
選択	法学部	比較政治学Ⅰ	2	12単位 ただし、3学部以上の科目を修得すること。
		比較政治学Ⅱ	2	
		日本法制史	4	
		東洋法制史	4	
		比較法	4	
		アジア法	2	
		中国法	4	
		国際政治学Ⅰ	2	
		国際政治学Ⅱ	2	
		演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
		演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
選択必修 又は 選択	経済学部	グローバル化とアジア経済*	2	
		国際経済学Ⅰ	2	
		国際経済学Ⅱ	2	
		世界経済	2	
		産業構造	2	
		開発経済	2	
		日本経営論	2	
その他プログラム委員会が定めるもの				
合 計				16単位

プログラム区分：横断型プログラム				
プログラム名：超情報化社会の文系知				
区分	開講学部	科目名	単位数	最低修得単位数
必修	法学部	情報法	4	4単位
選択必修 又は 選択	文学部	哲学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	12単位 ただし、3学部以上の科目を修得すること。
		現代倫理思想講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各1	
		ジャーナリズム論Ⅰ～Ⅱ	各2	
		史学概論	2	
		言語学概論	2	
		心理学概論	2	
		社会学概論	2	
		地理学概論A・B	各1	
	教育学部	教育情報工学	2	
		教授ストラテジー論	2	
		教育とコミュニケーションデザイン	2	
	法学部	憲法Ⅰ	4	
		憲法Ⅱ	4	
		行政法Ⅰ	4	
		行政法Ⅱ	4	
		法哲学	4	
		法社会学	4	
		法情報学	2	
		紛争管理論	4	
		民事訴訟法Ⅰ	4	
		知的財産法	4	
		政治学原論	2	
		政治学史基礎	2	
		政治学Ⅰ	2	
		政治学Ⅱ	2	
		マスメディア実践論	2	
		演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
		演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
	経済学部	情報経済	2	
		金融システム	2	
		情報システム	2	
		データ工学	2	
		証券市場の機能と投資行動	2	
その他プログラム委員会が定めるもの				
合 計				16単位

プログラム区分：横断型プログラム
プログラム名：グローバル時代のビジネス

区分	開講学部	科目名	単位数	最低修得単位数
選択必修	経済学部	現代日本経済論	2	2単位
		日本経営論	2	
		EU論基礎—制度と経済—*	2	6単位
		経営学Ⅰ	2	
		経営学Ⅱ	2	
		会計学Ⅰ	2	
		会計学Ⅱ	2	
		国際経済学Ⅰ	2	
		国際経済学Ⅱ	2	
		ミクロ経済学Ⅰ	2	
		ミクロ経済学Ⅱ	2	
		情報処理Ⅰ	2	
		計量経済学	2	
選択	文学部	アジア宗教思想講義Ⅰ～Ⅷ	各2	8単位 ただし、3学部以上の科目を修得すること。
		現代倫理思想講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各1	
		インド哲学史講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
		中国哲学史講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
		東洋美術史講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1	
		西洋美術史講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1	
		日本史学講義ⅠA・ⅠB～ⅩA・ⅩB	各1	
		東洋史学講義Ⅰ～Ⅻ	各2	
		朝鮮史学講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各1	
		ヨーロッパ史学講義ⅠA・ⅠB～ⅩA・ⅩB	各1	
		イスラム史学講義ⅠA・ⅠB～ⅩⅣA・ⅩⅣB	各1	
		国文学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
		中国文学講義Ⅰ～Ⅻ	各2	
		イギリス文学講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
		アメリカ文学講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
		ドイツ文学講義ⅠA・ⅠB～ⅩⅣA・ⅩⅣB	各1	
		フランス文学講義ⅠA・ⅠB～ⅣA・ⅣB	各1	
		フランス文学講義Ⅴ～ⅩⅠ	各2	
		西洋古典学講義Ⅰ～Ⅳ	各2	
		社会学講義Ⅰ～Ⅻ	各2	
		地理学講義ⅠA・ⅠB～ⅩⅥA・ⅩⅥB	各1	
		比較宗教学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
		ジャーナリズム論Ⅰ～Ⅱ	各2	
	教育学部	比較教育学概論Ⅱ	2	
		国際教育論Ⅱ	2	
		教育人類学概論	2	
		社会人類学	2	
		アジアの教育	2	
		異文化間教育論	2	
		異文化理解の教育	2	
	法学部	民法Ⅰ	4	
		民法Ⅱ	4	

別表

区分	開講学部	科目名	単位数	最低修得単位数	
選択	法学部	民法Ⅲ	4	8単位 ただし、3学部以上の科目を修得すること。	
		国際公法	4		
		労働法	4		
		社会保障法	4		
		経済法	4		
		商法Ⅰ	4		
		商法Ⅱ	2		
		商法Ⅲ	2		
		英米法	2		
		ドイツ法	2		
		フランス法	2		
		アジア法	2		
		中国法	4		
		国際経済法	4		
		国際私法	4		
		国際取引法	4		
		知的財産法	4		
		ワークルールとキャリアデザイン	2		
		演習Ⅰ（提供される科目の一部（法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる））	4		
		演習Ⅱ（提供される科目の一部（法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる））	4		
		経済学部	経営政策		2
			経営管理		2
	人的資源管理		2		
	国際ビジネス		2		
	国際マーケティング		2		
	原価計算		2		
	管理会計		2		
	企業会計		2		
	国際会計		2		
	財務会計		2		
	世界経済		2		
	貿易投資分析		2		
	国際金融		2		
	国際経済政策		2		
	開発経済		2		
	産業技術		2		
	産業政策		2		
	産業配置		2		
	産業構造		2		
	企業経済学		2		
企業金融	2				
Topics in Global Economy	1				
グローバル経済特別講義	1				
経済・経営学演習	各4				
経済工学演習	各4				
その他プログラム委員会が定めるもの					
合 計				16単位	

プログラム区分：横断型プログラム
 プログラム名：建築から学ぶ地域文化遺産

区分	開講学部	科目名	単位数	最低修得単位数
必修	工学部建築学科	建造物文化財学A* ¹	1	5 単位
		建造物文化財学B* ¹	1	
		歴史的建造物実習* ²	3	
選択必修 又は 選択	工学部建築学科	日本建築史概論*	1	11単位 ただし、3 学部以上の科目を修得すること。
		世界建築史概論*	1	
		近現代建築史*	1	
		日本建築史詳論	1	
		世界建築史詳論	1	
		都市史	1	
		文学部	人文学基礎Ⅰ・Ⅱ	
	比較宗教学概論Ⅰ		2	
	地理学概論A・B		各1	
	東洋美術史講義ⅠA・ⅠB・ⅢA・ⅢB・VA・VB		各1	
	西洋美術史講義ⅠA・ⅠB・ⅢA・ⅢB・VA・VB		各1	
	博物館資料保存論* ³		2	
	博物館情報・メディア論* ³		2	
	教育学部	教育文化史	2	
		社会教育行政	2	
		社会教育方法論	2	
	法学部	行政学	4	
		法社会学	4	
		ローマ法Ⅰ	2	
		外国法律書講読（英語）* ⁴	2	
		知的財産法	4	
		クリエイティブ産業と文化政策	2	
	経済学部	日本経済史	2	
		地域政策	2	
		財政	2	
		現代日本経済論	2	
その他プログラム委員会が定めるもの				
合 計				16単位

*1 文化財学に関するオムニバス講義。

*2 文化財建造物、重要伝統的建造物群保存地区、文化的景観、埋蔵文化財などの現地実習。

*3 学芸員資格取得科目。

*4 八並教員担当のものに限る。

2 専門領域型プログラム

(1) 文学部

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：哲学プログラム			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	人文学基礎Ⅰ	2	4単位必修
	哲学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
展開科目	人文学A-1・A-2・B-1・B-2・C-1・C-2・D-1・D-2	各1	12単位
	近現代哲学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
	教父中世哲学講義Ⅰ～Ⅳ	各2	
	古代哲学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
	英米哲学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
	倫理学基礎論講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各1	
	現代倫理思想講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各1	
	日本倫理思想講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各1	
	アジア宗教思想講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
	インド哲学史講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
	仏教史講義Ⅰ～Ⅱ	各2	
	中国哲学史講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
	現代芸術論講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1	
	西洋美術史講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1	
	美学芸術学講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1	
	東洋美術史講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：歴史学プログラム			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	人文学基礎Ⅰ	2	4単位必修
	史学概論	2	
展開科目	人文学A-1・A-2・B-1・B-2・C-1・C-2・D-1・D-2	各1	12単位
	日本史学講義ⅠA・ⅠB～XXA・XXB	各1	
	東洋史学講義Ⅰ～Ⅻ	各2	
	朝鮮史学講義ⅠA・ⅠB～ⅧA・ⅧB	各1	
	朝鮮歴史文化論講義ⅠA・ⅠB～ⅥA・ⅥB	各1	
	考古学講義ⅠA・ⅠB～ⅪA・ⅪB	各1	
	考古学講義Ⅻ～ⅩⅦ	各2	
	ヨーロッパ史学講義ⅠA・ⅠB～XA・XB	各1	
	イスラム史学講義ⅠA・ⅠB～ⅩⅣA・ⅩⅣB	各1	
	日本史学演習ⅩⅢA・ⅩⅢB～XXA・XXB	各1	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

プログラム区分：専門領域型プログラム

プログラム名：文学プログラム

区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	人文学基礎Ⅱ	2	2単位必修
展開科目	人文学A-1・A-2・B-1・B-2・C-1・C-2・D-1・D-2	各1	14単位
	国語学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
	国文学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
	中国語学講義Ⅰ～Ⅳ	各2	
	中国語学演習Ⅰ～Ⅳ	各2	
	中国語会話Ⅰ～Ⅱ	各2	
	中国語作文Ⅰ～Ⅱ	各2	
	中国文学講義Ⅰ～Ⅻ	各2	
	中国文学作品演習Ⅰ～Ⅵ	各2	
	中国文学批評演習Ⅰ～Ⅵ	各2	
	中国文化論	2	
	英語学講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
	イギリス文学講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
	アメリカ文学講義Ⅰ～Ⅵ	各2	
	英語文化概論	2	
	ドイツ語学講義ⅠA・ⅠB～ⅣA・ⅣB	各1	
	ドイツ語学演習ⅠA・ⅠB～ⅫA・ⅫB	各1	
	ドイツ語会話ⅠA・ⅠB～ⅡA・ⅡB	各1	
	ドイツ語作文ⅠA・ⅠB～ⅡA・ⅡB	各1	
	ドイツ文学講義ⅠA・ⅠB～ⅣA・ⅣB	各1	
	ドイツ文学演習ⅠA・ⅠB～ⅣA・ⅣB	各1	
	ドイツ文化論A・B	各1	
	フランス語学講義ⅠA・ⅠB～ⅢA・ⅢB	各1	
	フランス語学演習ⅠA・ⅠB～ⅡA・ⅡB	各1	
	フランス語学（仏会話）ⅠA・ⅠB～ⅡA・ⅡB	各1	
	フランス語学（仏作文）ⅠA・ⅠB～ⅡA・ⅡB	各1	
	フランス文学講義ⅠA・ⅠB～ⅣA・ⅣB	各1	
	フランス文学講義Ⅴ～Ⅶ	各2	
	フランス文化論	2	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：人間科学プログラム			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	人文学基礎Ⅱ	2	2単位必修
	地理学概論A・B	各1	2単位選択必修
	言語学概論	2	
	心理学概論	2	
	比較宗教学概論Ⅰ～Ⅱ	各2	
	社会学概論	2	
展開科目	人文学A-1・A-2・B-1・B-2・C-1・C-2・D-1・D-2	各1	12単位
	言語学・応用言語学講義ⅠA・ⅠB～XXA・XXB	各1	
	社会学講義Ⅰ～Ⅻ	各2	
	地域福祉社会学講義Ⅰ～Ⅻ	各2	
	心理学講義Ⅰ～Ⅳ（知覚・認知心理学）	各2	
	心理学講義Ⅴ～Ⅵ（神経・生理心理学）	各2	
	心理学講義Ⅶ～Ⅷ（司法・犯罪心理学）	各2	
	心理学統計法	2	
	地理学講義ⅠA・ⅠB～ⅩⅠA・ⅩⅠB	各1	
	宗教史講義Ⅰ～Ⅳ	各2	
	比較宗教学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
	文化人類学講義Ⅰ～Ⅷ	各2	
	社会人類学講義Ⅰ～Ⅳ	各2	
	文化人類学演習Ⅰ～Ⅷ	各2	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

(2) 教育学部

プログラム区分：専門領域型プログラム			
プログラム名：教育学・心理学から見た「個と多様性」			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	心理学入門*	2	4 単位
	教育基礎学入門*	1	
	現代教育学入門*	1	
	教育統計学	2	
	教育学特論*	2	
	教育心理学特論（教育・学校心理学）*	2	
展開科目	文化人類学	2	12単位
	比較文化論	2	
	教育人類学概論	2	
	社会人類学	2	
	教育史概論	2	
	教育哲学概論Ⅰ	2	
	教育哲学概論Ⅱ	2	
	教育社会学概論Ⅰ	2	
	教育社会史	2	
	教育法学	2	
	教育法社会学	2	
	教育行政学	2	
	生涯学習概論	2	
	社会教育行政	2	
	まちづくり基礎論	2	
	教育とコミュニケーションデザイン	2	
	教育関係史	2	
	異文化理解の教育	2	
	教育実践分析学	2	
	臨床心理学講義Ⅰ（臨床心理学概論）	2	
	パーソナリティ心理学講義Ⅱ（健康・医療心理学）	2	
	パーソナリティ心理学講義Ⅳ（心理的アセスメント）	2	
	発達臨床学講義Ⅰ（福祉心理学）	2	
	アクセシビリティ心理学講義Ⅰ（障害者・障害児心理学）	2	
	障害心理学講義Ⅰ（障害者・障害児心理学）	2	
	障害心理学講義Ⅱ（障害者・障害児心理学）	2	
	生涯発達学講義Ⅰ（教育・学校心理学）	2	
	教育社会学概論Ⅰ演習	2	
	教育実践分析学演習	2	
	教育史概論演習	2	
	教育社会史演習	2	
その他プログラム委員会が定めるもの			16単位
合 計			

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：教育学・心理学から見た「文化とシステム」			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	心理学入門*	2	4単位
	教育基礎学入門*	1	
	現代教育学入門*	1	
	教育統計学	2	
	教育学特論*	2	
	教育心理学特論（教育・学校心理学）*	2	
展開科目	Education and Modern State Formation in Asia and Europe (lectures) I	2	12単位
	Education and Modern State Formation in Asia and Europe (lectures) II	2	
	Images of Japan across Contemporary East Asia	2	
	比較教育学概論Ⅱ	2	
	国際教育論Ⅱ	2	
	教育制度学	2	
	社会教育史	2	
	社会教育方法論	2	
	授業研究方法論	2	
	学習指導・教育方法論	2	
	人間開発論	2	
	学習輔成論	2	
	教育情報工学	2	
	教育文化史	2	
	教育関係史	2	
	地域教育社会学	2	
	教育組織社会学	2	
	教育社会学概論Ⅱ	2	
	教育計画論	2	
	教育評価論	2	
	教育構造論	2	
	異文化間教育論	2	
	人格・社会心理学講義Ⅰ（感情・人格心理学）	2	
	比較発達心理学講義Ⅰ（発達心理学）	2	
	発達心理学講義Ⅰ（発達心理学）	2	
	社会心理学講義Ⅰ（社会・集団・家族心理学）	2	
	集団心理学講義Ⅰ（社会・集団・家族心理学）	2	
	環境心理学講義Ⅰ（社会・集団・家族心理学）	2	
	教育構造論演習	2	
	教育社会学概論Ⅱ演習	2	
	教育文化史演習	2	
	教育関係史演習	2	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

(3) 法学部

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：法の文化と歴史			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	憲法Ⅰ	4	6単位
	法文化学基礎	2	
	法史学基礎	2	
	ローマ法Ⅰ	2	
	政治学Ⅰ	2	
	政治学Ⅱ	2	
展開科目	法哲学	4	10単位
	日本法制史	4	
	東洋法制史	4	
	西洋法制史	4	
	ローマ法Ⅱ	2	
	比較法	4	
	英米法	2	
	ドイツ法	2	
	フランス法	2	
	アジア法	2	
	中国法	4	
	法社会学	4	
	演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
	演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：行政と法			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	憲法Ⅰ	4	8単位
	憲法Ⅱ	4	
	行政法Ⅰ	4	
	国際公法	4	
	労働法	4	
展開科目	社会保障法	4	8単位
	行政法Ⅱ	4	
	行政学	4	
	租税法	2	
	演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
	演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：企業と法			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	民法Ⅰ	4	8単位
	民法Ⅱ	4	
	労働法	4	
	民法Ⅲ	4	
	民事訴訟法Ⅰ	4	
	商法Ⅰ	4	
展開科目	経済法	4	8単位
	商法Ⅱ	2	
	商法Ⅲ	2	
	商法Ⅳ	2	
	知的財産法	4	
	民事訴訟法実務特殊講義Ⅰ	2	
	民事訴訟法実務特殊講義Ⅱ	2	
	ワークルールとキャリアデザイン	2	
	演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
	演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：犯罪と法			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	刑法Ⅰ	4	12単位
	刑法Ⅱ	4	
	憲法Ⅱ	4	
	刑事訴訟法	4	
展開科目	少年法	4	4単位
	刑事政策	4	
	法社会学	4	
	刑事訴訟法実務特殊講義Ⅰ	2	
	刑事訴訟法実務特殊講義Ⅱ	2	
	演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
	演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：国際ビジネスと法			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	民法Ⅰ	4	8単位
	民法Ⅱ	4	
	国際公法	4	
	民法Ⅲ	4	
展開科目	国際経済法	4	8単位
	国際私法	4	
	国際取引法	4	
	知的財産法	4	
	国際政治学Ⅰ	2	
	国際政治学Ⅱ	2	
	演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
	演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：政治			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	政治学原論	2	8単位
	政治学史基礎	2	
	政治学Ⅰ	2	
	政治学Ⅱ	2	
	政治史	4	
	比較政治学Ⅰ	2	
	比較政治学Ⅱ	2	
展開科目	行政学	4	8単位
	政治学史Ⅰ	2	
	政治学史Ⅱ	2	
	国際政治学Ⅰ	2	
	国際政治学Ⅱ	2	
	演習Ⅰ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
	演習Ⅱ（提供される科目の一部(法学部生の履修状況等により毎年度変わりうる)）	4	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

(4) 経済学部

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：経済学・経営学のツールで解く現代社会の諸課題			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	経済学入門*	2	8単位
	ミクロ経済学Ⅰ	2	
	ミクロ経済学Ⅱ	2	
	マクロ経済学Ⅰ	2	
	マクロ経済学Ⅱ	2	
	政治経済学Ⅰ	2	
	政治経済学Ⅱ	2	
	情報処理Ⅰ	2	
	情報処理Ⅱ	2	
	計量経済学	2	
	基礎計量経済学Ⅰ	1	
	基礎計量経済学Ⅱ	1	
	数理統計学Ⅰ	1	
	数理統計学Ⅱ	1	
	経営学Ⅰ	2	
	経営学Ⅱ	2	
	会計学Ⅰ	2	
	会計学Ⅱ	2	
	国際経済学Ⅰ	2	
	国際経済学Ⅱ	2	
	経済史Ⅰ	2	
	経済史Ⅱ	2	
展開科目	経済統計	2	8単位
	統計計量分析	2	
	地域政策	2	
	金融システム	2	
	国際金融	2	
	証券市場	2	
	世界経済	2	
	貿易投資分析	2	
	国際経済政策	2	
	開発経済	2	
	資源環境政策	2	
	情報経済	2	
	現代日本経済論	2	
	産業技術	2	
	産業政策	2	
	産業配置	2	
	産業構造	2	
	日本経済史	2	
	西洋経済史	2	
	経営政策	2	

区分	科目名	単位数	最低修得単位数
展開科目	経営管理	2	8単位
	人的資源管理	2	
	日本経営論	2	
	原価計算	2	
	管理会計	2	
	企業会計	2	
	国際会計	2	
	財務会計	2	
	国際マーケティング	2	
	国際ビジネス	2	
	技術経営	2	
	応用計量経済学Ⅰ	2	
	応用計量経済学Ⅱ	2	
	応用計量経済学Ⅲ	2	
	データ工学	2	
	応用ミクロ経済学	2	
	応用マクロ経済学	2	
	公共経済学	2	
	環境経済学	2	
	企業経済学	2	
	企業金融	2	
	財政	2	
	金融	2	
	経済政策	2	
	社会保障	2	
	労働経済	2	
	経済学史	2	
	経済数学	2	
	数理計画	2	
	情報システム	2	
	数理ファイナンス	2	
	上級経済理論	2	
	上級計量経済学	2	
	応用ファイナンス	2	
	経済・経営学演習	各4	
	経済工学演習	各4	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

(5) 工学部建築学科

プログラム区分：専門領域型プログラム プログラム名：教養としての都市・建築学			
区分	科目名	単位数	最低修得単位数
基盤科目	特別プログラム	2	2単位
展開科目	建造物文化財学A ^{*1}	1	14単位
	建造物文化財学B ^{*1}	1	
	歴史的建造物実習 ^{*2}	3	
	日本建築史概論*	1	
	世界建築史概論*	1	
	近現代建築史*	1	
	日本建築史詳論	1	
	世界建築史詳論	1	
	都市史	1	
	住環境計画論	1	
	居住文化論	1	
	ハウジング論	1	
	都市計画概論	1	
	まちづくり概論	1	
	建築環境設備基礎A	1	
	建築環境設備基礎B	1	
	建築構法A	1	
	建築防災	2	
その他プログラム委員会が定めるもの			
合 計			16単位

*1 文化財学に関するオムニバス講義。

*2 文化財建造物、重要伝統的建造物群保存地区、文化的景観、埋蔵文化財などの現地実習。

問い合わせ：人文社会科学系学務課
mail : jbksenmon@jimu.kyushu-u.ac.jp



九州大学